



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月28日

上場会社名 関西電力株式会社  
 コード番号 9503 URL <https://www.kepco.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 森本 孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂田 道哉

TEL 050-7105-9084

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,092,398	2.9	145,746	29.6	153,850	27.3	108,978	16.2
2020年3月期	3,184,259	3.7	206,956	1.0	211,541	3.9	130,002	13.0

(注) 包括利益 2021年3月期 129,881百万円 (4.5%) 2020年3月期 136,049百万円 (34.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	122.02		6.6	2.0	4.7
2020年3月期	145.55		8.3	2.8	6.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 13,703百万円 2020年3月期 13,872百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	8,075,755	1,725,557	20.9	1,886.12
2020年3月期	7,612,729	1,641,754	21.0	1,792.31

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,684,528百万円 2020年3月期 1,600,793百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	369,215	660,755	325,643	291,266
2020年3月期	463,408	577,370	211,222	255,458

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		25.00		25.00	50.00	44,679	34.4	2.9
2021年3月期		25.00		25.00	50.00	44,677	41.0	2.7
2022年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		63.8	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500,000	19.2	90,000	38.2	100,000	35.0	70,000	35.8	78.38

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記連結業績予想値は当該基準等に基づいた金額としております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	938,733,028 株	2020年3月期	938,733,028 株
期末自己株式数	2021年3月期	45,616,692 株	2020年3月期	45,589,484 株
期中平均株式数	2021年3月期	893,130,560 株	2020年3月期	893,162,445 株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式(2021年3月期 127,857株)が含まれておりません。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。なお、1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,332,608		5,768		36,117		39,503	
2020年3月期	2,658,836	4.9	125,669	6.2	125,010	4.2	79,100	9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	44.22	
2020年3月期	88.53	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	6,858,406		1,017,500		14.8	1,138.88		
2020年3月期	6,747,858		1,001,193		14.8	1,120.61		

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,017,500百万円 2020年3月期 1,001,193百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は、2020年4月1日に当社が営む一般送配電事業を会社分割の方法によって「関西電力送配電株式会社」に承継させたことなどにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。なお、適切な前期比較ができないため、対前期増減率の記載を省略しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料8ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2021年4月28日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2021年4月30日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

(業務改善計画に係る具体的施策の決定・実行状況の報告について)

当社の役員等が社外の関係者から金品を受け取っていた問題等につきましては、お客さまや株主・投資家のみなさまをはじめ多くの方々に、多大なご迷惑をおかけし、信頼を大きく損なうこととなりましたことを、深くお詫び申し上げます。

電気事業法に基づく、本件事案に関する業務改善命令(2020年3月29日)に対し、再発防止に向けた業務改善計画を策定し(2020年3月30日)、業務改善計画に基づく再発防止に向けた具体的施策の決定およびその実行状況を経済産業大臣に報告しました(2020年6月29日、10月13日、2021年3月2日)。

なお、業務改善計画の実行状況の詳細については、当社ホームページに掲載しております。

今後も取組みを確実に実行するとともに、外部の客観的な視点を踏まえ実行状況を検証し、必要に応じて改善策を加えるなど、引き続き、新たな関西電力の創生に向け、全力で取り組んでまいります。

(公正取引委員会による立入検査について)

当社は、本年4月に、特別高圧電力および高圧電力の供給について、顧客の獲得を制限している疑いがあるとして、独占禁止法に基づき、公正取引委員会による立入検査を受けました。当社といたしましては、こうした事態を厳粛に受け止めるとともに、今回の調査に対し全面的に協力してまいります。

本件事案の今後の進捗次第では、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、連結財務諸表および連結業績予想には反映していません。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	7
(4) 今後の見通し.....	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表.....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(追加情報) .....	17
(セグメント情報) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①連結経営成績

2020年度の当社グループは、「関西電力グループ中期経営計画（2019-2021）」に掲げた諸施策に、グループの総力を結集して取り組んでまいりました。

当年度の小売販売電力量は、競争激化や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、1,023億3千万kWhと前年度に比べて9.4%減少しました。その内訳を見ると、「電灯」については、340億1千万kWhと前年実績を2.3%下回りました。また、「電力」については、683億2千万kWhと前年実績を12.6%下回りました。

収入面では、今冬の電力需給ひっ迫の影響により、送配電事業における託送収益やガス・その他エネルギー事業の売上が増加したものの、競争激化や新型コロナウイルス感染症の影響などを受けて、発電・販売事業において、小売販売電力量の減少により電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は3,092,398百万円と、前年度に比べて91,861百万円の減収（△2.9%）となりました。

一方、支出面では、送配電事業における需給調整に伴う費用やガス・その他エネルギー事業における売上増加に伴う費用が増加したものの、徹底した経営効率化に努めたことに加え、発電・販売事業において、原子力利用率は低下したものの、小売販売電力量の減少や為替・燃料価格の変動により火力燃料費が減少したことなどから、営業費用は2,946,652百万円と、前年度に比べて30,651百万円の減少（△1.0%）となりました。

この結果、当年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 【連結経営成績】

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	増 減	
売上高	3,184,259	3,092,398	△91,861	△ 2.9%
営業利益	206,956	145,746	△61,209	△ 29.6%
経常利益	211,541	153,850	△57,691	△ 27.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	130,002	108,978	△21,024	△ 16.2%

【総販売電力量（小売、他社計）】 (単位：百万 kWh)

	2019年度 (2019年4月～ 2020年3月)	2020年度 (2020年4月～ 2021年3月)	前年度比 (%)
総販売電力量（小売、他社計）	127,335	117,642	92.4
小売販売電力量	112,992	102,331	90.6
電  灯	34,832	34,014	97.7
電  力	78,159	68,317	87.4
他社販売電力量	14,343	15,311	106.7

- (注) 1. 発電・販売事業にかかる販売電力量を記載している。  
 2. 2019年度実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。  
 3. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【需給実績】 (単位：百万 kWh)

種 別		2019年度 (2019年4月～ 2020年3月)	2020年度 (2020年4月～ 2021年3月)	前年度比 (%)
発 受 電 電 力 量	自 社			
	水力発電電力量	13,523	12,775	94.5
	火力発電電力量	57,916	61,437	106.1
	原子力発電電力量	26,717	15,335	57.4
	新エネルギー発電電力量	13	28	227.4
	他社送受電電力量	22,985	19,664	85.5
	揚水発電所の揚水用電力量	△2,570	△2,216	86.2
合 計	118,585	107,024	90.3	
小 売 販 売 電 力 量	112,992	102,331	90.6	
出 水 率 (%)	98.6	96.5	—	

- (注) 1. 2019年度実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。  
 2. 自社の発電電力量については、送電端電力量を記載している。  
 3. 火力は汽力と内燃力の合計である。  
 4. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。  
 5. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。  
 6. 2019年度出水率は、1988年度から2017年度までの30カ年平均に対する比である。2020年度出水率は、1989年度から2018年度までの30カ年平均に対する比である。  
 7. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

## ②セグメントの業績

(単位：百万円)

		発電・販売 事業	送配電 事業	ガス・その他 エネルギー 事業	情報通信 事業	生活・ビジネス ソリューション 事業
外部顧客への 売上高	2019 年度	2,287,105	248,789	303,312	220,347	124,704
	2020 年度	2,034,494	386,423	324,150	219,396	127,933
	増 減	△252,610	137,634	20,837	△951	3,229
セグメント 損 益 (経常損益)	2019 年度	59,023	71,798	37,076	34,142	20,574
	2020 年度	31,403	68,381	52,935	38,694	17,349
	増 減	△27,620	△3,416	15,858	4,552	△3,225

## [発電・販売事業]

燃料の柔軟かつ安定的な調達や、多様な電源をバランスよく組み合わせた発電により、お客さまに電気を安定してお届けするとともに、暮らしに役立つサービスなどを提供しております。

収入面では、競争激化や新型コロナウイルス感染症の影響などを受けて、小売販売電力量の減少により電灯電力料収入が減少したことなどから、外部顧客への売上高は2,034,494百万円と、前年度に比べて252,610百万円の減収(△11.0%)となりました。

一方、支出面では、原子力利用率は低下したものの、小売販売電力量の減少や為替・燃料価格の変動に伴い火力燃料費が減少したことなどから、経常費用は減少しました。

この結果、セグメント利益は31,403百万円と、前年度に比べて27,620百万円の減益(△46.8%)となりました。

## [送配電事業]

送配電事業の一層の中立性の確保を図るため、電気事業法が改正され、2020年4月に当社から関西電力送配電株式会社へ一般送配電事業を承継し、関西一円を中心に、生活や産業の基盤を支える電力を供給しております。

収入面では、新型コロナウイルス感染症の影響などを受けてエリア需要は減少したものの、今冬の電力需給ひっ迫の影響により、インバランス料金が増加したことなどから、外部顧客への売上高は386,423百万円と、前連結会計年度に比べて137,634百万円の増収(+55.3%)となりました。

一方、支出面では、電力需給ひっ迫時の調整力確保に伴い購入電力料が増加したことに加え、貸倒引当や減価償却費が増加したことなどから、経常費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は68,381百万円と、前年度に比べて3,416百万円の減益(△4.8%)となりました。

**[ガス・その他エネルギー事業]**

ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。

収入面では、新電力事業において、今冬の電力需給ひっ迫の影響による販売価格の上昇などに伴い販売電力料が増加したことや、ガス事業において、ガス販売量が増加したことなどから、外部顧客への売上高は 324,150 百万円と前年度に比べて 20,837 百万円の増収(+6.9%)となりました。

一方、支出面では、新電力事業の売上が増加したことなどから、経常費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は 52,935 百万円と、前年度に比べて 15,858 百万円の増益(+42.8%)となりました。

**[情報通信事業]**

F T T Hを利用した光インターネット、光電話、光テレビの3つのサービスを e o 光ブランドで関西一円に展開しているほか、全国をターゲットにモバイル事業「m i n e o (マイネオ)」および、法人ソリューション事業を展開しております。

収入面では、コンシューマサービスの加入者増加による売上の増加があったものの、前年度において子会社の連結除外を行った影響などから、外部顧客への売上高は 219,396 百万円と、前年度に比べて 951 百万円の減収(△0.4%)となりました。

一方、支出面では、徹底したコスト削減に努めたことや減価償却費が減少したことなどから、経常費用は減少しました。

この結果、セグメント利益は 38,694 百万円と前年度に比べて 4,552 百万円の増益(+13.3%)となりました。

**[生活・ビジネスソリューション事業]**

不動産賃貸・分譲・管理、レジャーなどの総合不動産事業に加え、リース、コールセンター運営、人材派遣、メディカル・ヘルスケア、ホームセキュリティなど、お客さまの安心・快適・便利な生活やビジネスを実現するサービスを展開しております。

収入面では、ホテル事業において、新型コロナウイルス感染症の影響による稼働率の低下などがあったものの、不動産分野において、住宅事業における売上が増加したことなどから、外部顧客への売上高は 127,933 百万円と、前年度に比べて 3,229 百万円の増収(+2.6%)となりました。

一方、支出面では、住宅事業における販売コストや開発コストが増加したことから、経常費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は 17,349 百万円と、前年度に比べて 3,225 百万円の減益(△15.7%)となりました。



## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

科 目	2019年度末	2020年度末	増 減	
資 産	7,612,729	8,075,755	463,026	6.1%
負 債	5,970,974	6,350,197	379,222	6.4%
(うち有利子負債)	(4,096,665)	(4,471,663)	(374,997)	(9.2%)
純 資 産	1,641,754	1,725,557	83,803	5.1%

自己資本比率	21.0%	20.9%	△0.1%
1株当たり純資産	1,792円31銭	1,886円12銭	93円81銭

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	増 減	
設 備 投 資 額	561,939	655,847	93,907	16.7%
減 価 償 却 費	271,972	284,622	12,650	4.7%

## [資産・負債の状況]

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったことなどから、前年度末に比べて463,026百万円増加(+6.1%)し、8,075,755百万円となりました。

負債は、設備投資や成長投資などに対応するために有利子負債が増加したことなどから、前年度末に比べて379,222百万円増加(+6.4%)し、6,350,197百万円となりました。

## [純資産の状況]

純資産は、配当金の支払いなどによる減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益(108,978百万円)を計上したことなどから、前年度末に比べて83,803百万円増加(+5.1%)し、1,725,557百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前年度末に比べて0.1%低下し、20.9%となりました。

また、1株当たり純資産は、前年度末に比べて93円81銭増加し、1,886円12銭となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

科 目	2019年度	2020年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,408	369,215	△94,193	△20.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577,370	△660,755	△83,384	14.4%
(フリー・キャッシュ・フロー)	(△113,961)	(△291,539)	(△177,577)	(155.8%)
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,222	325,643	114,420	54.2%
現金及び現金同等物の期末残高	255,458	291,266	35,807	14.0%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が減少したことなどから、前年度に比べて収入が94,193百万円減少(△20.3%)し、369,215百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年度に比べて支出が83,384百万円増加(+14.4%)し、660,755百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れによる収入が増加したことなどから、前年度に比べて収入が114,420百万円増加(+54.2%)し、325,643百万円の収入となりました。

**(4) 今後の見通し**

収入面では、収益認識に関する会計基準等の適用に伴う会計処理の変更や、競争激化等により総販売電力量が減少することなどから減収を見込んでおります。

一方、支出面では原子力利用率の上昇および総販売電力量の減少による燃料費の減少や、諸経費・修繕費の減少などを見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、引き続き一定程度残るものと見込んでおります。

以上により、次期の見通しは、以下のとおりとしております。

**【連結業績予想】**

(単位：百万円)

	2020年度実績	2021年度見通し	増 減	
売 上 高	3,092,398	2,500,000	△592,398	△19.2%
営 業 利 益	145,746	90,000	△55,746	△38.2%
経 常 利 益	153,850	100,000	△53,850	△35.0%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	108,978	70,000	△38,978	△35.8%

※2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記連結業績予想値は当該基準等に基づいた金額としております。

なお、業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

**【主要データ】**

	2020年度実績	2021年度見通し
総 販 売 電 力 量	1,176 億 kWh	1,095 億 kWh
原 子 力 利 用 率	28.0 %	50 %程度
出 水 率	96.5 %	100 %程度
全 日 本 原 油 C I F 価 格	43.4 ドル/バレル	60 ドル/バレル程度
為 替 レ ー ト ( イン タ ー バ ン ク )	106 円/ドル	110 円/ドル程度

## 【影響額】

(単位：億円)

	2020年度実績	2021年度見通し
原子力利用率：1%	25	23
出水率：1%	9	9
全日本原油CIF価格：1ドル/バレル	36	22
為替レート：1円/ドル	38	30

- ・上記の「影響額」は、経常費用の変動影響額を示しています。
- ・上記の「影響額」につきましては、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性を確保したうえで、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております。

2020年度の期末配当については、2020年度の業績および2021年度以降の収支状況や、財務体質の改善状況など、経営環境を総合的に勘案し、1株当たり25円の配当を実施いたします。これにより年間配当金は、中間配当金25円と合わせて、1株当たり50円配当となります。

また、次期については、1株当たり50円（中間、期末とも25円）の配当を実施することを予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,692,993	7,071,768
電気事業固定資産	3,149,339	3,492,389
水力発電設備	302,006	299,140
汽力発電設備	345,217	325,142
原子力発電設備	387,506	747,453
送電設備	779,561	773,564
変電設備	407,537	416,558
配電設備	806,399	804,741
業務設備	101,170	106,529
その他の電気事業固定資産	19,939	19,257
その他の固定資産	835,160	834,888
固定資産仮勘定	925,344	862,783
建設仮勘定及び除却仮勘定	772,345	684,652
原子力廃止関連仮勘定	65,038	59,074
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	87,960	119,057
核燃料	509,313	528,442
装荷核燃料	65,873	72,593
加工中等核燃料	443,439	455,848
投資その他の資産	1,273,835	1,353,264
長期投資	339,759	384,756
関係会社長期投資	511,136	550,897
繰延税金資産	348,883	326,785
その他	79,547	97,237
貸倒引当金（貸方）	△5,491	△6,411
流動資産	919,736	1,003,987
現金及び預金	279,542	249,281
受取手形及び売掛金	286,481	327,142
たな卸資産	172,764	182,899
その他	183,096	266,219
貸倒引当金（貸方）	△2,148	△21,556
資産合計	7,612,729	8,075,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,257,078	4,575,034
社債	1,114,147	1,214,020
長期借入金	2,014,195	2,230,511
退職給付に係る負債	367,095	368,047
資産除去債務	508,279	517,672
繰延税金負債	3,440	4,924
その他	249,920	239,858
流動負債	1,686,464	1,749,177
1年以内に期限到来の固定負債	544,846	585,827
短期借入金	144,521	147,092
コマーシャル・ペーパー	296,000	300,000
支払手形及び買掛金	129,739	145,407
未払税金	65,546	69,381
債務保証損失引当金	14,876	1,738
その他	490,933	499,730
特別法上の引当金	27,431	25,985
濁水準備引当金	27,431	25,985
負債合計	5,970,974	6,350,197
株主資本	1,522,687	1,587,016
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,678	66,726
利益剰余金	1,063,517	1,127,814
自己株式	△96,828	△96,845
その他の包括利益累計額	78,106	97,511
その他有価証券評価差額金	59,615	85,163
繰延ヘッジ損益	14,173	11,179
為替換算調整勘定	7,309	4,134
退職給付に係る調整累計額	△2,992	△2,966
非支配株主持分	40,960	41,029
純資産合計	1,641,754	1,725,557
負債純資産合計	7,612,729	8,075,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	3,184,259	3,092,398
電気事業営業収益	2,505,441	2,387,836
その他事業営業収益	678,818	704,562
営業費用	2,977,303	2,946,652
電気事業営業費用	2,384,507	2,338,607
その他事業営業費用	592,795	608,044
営業利益	206,956	145,746
営業外収益	51,700	51,358
受取配当金	13,999	11,589
受取利息	2,042	742
持分法による投資利益	13,872	13,703
その他	21,785	25,322
営業外費用	47,114	43,254
支払利息	25,875	22,462
その他	21,238	20,792
当期経常収益合計	3,235,959	3,143,757
当期経常費用合計	3,024,417	2,989,906
当期経常利益	211,541	153,850
渴水準備金引当又は取崩し	△957	△1,446
渴水準備金引当取崩し(貸方)	△957	△1,446
特別損失	24,141	—
関係会社投資等損失	24,141	—
税金等調整前当期純利益	188,357	155,296
法人税、住民税及び事業税	30,363	27,181
法人税等調整額	26,780	17,077
法人税等合計	57,143	44,258
当期純利益	131,214	111,038
非支配株主に帰属する当期純利益	1,211	2,060
親会社株主に帰属する当期純利益	130,002	108,978

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	131,214	111,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,139	20,496
繰延ヘッジ損益	26,279	△4,288
為替換算調整勘定	△1,884	△2,583
退職給付に係る調整額	1,754	△730
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,174	5,948
その他の包括利益合計	4,835	18,842
包括利益	136,049	129,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	132,569	128,383
非支配株主に係る包括利益	3,480	1,498



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,656	979,669	△96,806	1,438,839
当期変動額					
剰余金の配当			△44,679		△44,679
親会社株主に帰属する当期純利益			130,002		130,002
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		△1		2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		—			—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う連結子会社の持分の増減		19			19
連結子会社の増資による持分の増減		—			—
連結子会社の減資による持分の増減		2			2
連結範囲の変動			△1,474		△1,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21	83,847	△21	83,847
当期末残高	489,320	66,678	1,063,517	△96,828	1,522,687

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82,937	△9,514	9,015	△7,034	75,404	18,702	1,532,946
当期変動額							
剰余金の配当							△44,679
親会社株主に帰属する当期純利益							130,002
自己株式の取得							△24
自己株式の処分							1
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社の自己株式取得による持分の増減							—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う連結子会社の持分の増減							19
連結子会社の増資による持分の増減							—
連結子会社の減資による持分の増減							2
連結範囲の変動							△1,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,322	23,688	△1,706	4,041	2,701	22,258	24,960
当期変動額合計	△23,322	23,688	△1,706	4,041	2,701	22,258	108,808
当期末残高	59,615	14,173	7,309	△2,992	78,106	40,960	1,641,754

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,678	1,063,517	△96,828	1,522,687
当期変動額					
剰余金の配当			△44,678		△44,678
親会社株主に帰属する当期純利益			108,978		108,978
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		△1		3	1
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		－
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		25			25
持分法適用会社に対する持分変動に伴う連結子会社の持分の増減		23			23
連結子会社の増資による持分の増減		－			－
連結子会社の減資による持分の増減		－			－
連結範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	48	64,296	△16	64,329
当期末残高	489,320	66,726	1,127,814	△96,845	1,587,016

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,615	14,173	7,309	△2,992	78,106	40,960	1,641,754
当期変動額							
剰余金の配当							△44,678
親会社株主に帰属する当期純利益							108,978
自己株式の取得							△19
自己株式の処分							1
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
連結子会社の自己株式取得による持分の増減							25
持分法適用会社に対する持分変動に伴う連結子会社の持分の増減							23
連結子会社の増資による持分の増減							－
連結子会社の減資による持分の増減							－
連結範囲の変動							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,548	△2,994	△3,175	25	19,405	68	19,473
当期変動額合計	25,548	△2,994	△3,175	25	19,405	68	83,803
当期末残高	85,163	11,179	4,134	△2,966	97,511	41,029	1,725,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	188,357	155,296
減価償却費	271,972	284,622
原子力発電施設解体費	14,408	15,149
原子力廃止関連仮勘定償却費	7,986	5,964
核燃料減損額	21,669	12,572
固定資産除却損	11,830	11,903
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,150	△62
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	△957	△1,446
受取利息及び受取配当金	△16,041	△12,332
支払利息	25,875	22,462
関係会社投資等損失	24,141	—
売上債権の増減額 (△は増加)	25,057	△40,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,093	16,412
その他	△75,476	△52,140
小計	504,069	418,012
利息及び配当金の受取額	20,525	16,427
利息の支払額	△26,657	△23,180
災害損失の支払額	△3,346	—
債務保証の支払額	—	△12,028
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△31,181	△30,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,408	369,215
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△537,876	△647,481
投融資による支出	△92,690	△46,447
投融資の回収による収入	13,871	14,787
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,686
事業譲受による支出	△2,641	△10,016
その他	41,966	42,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577,370	△660,755
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	253,064	169,469
社債の償還による支出	△199,650	△199,905
長期借入れによる収入	477,010	729,033
長期借入金の返済による支出	△311,890	△328,266
短期借入れによる収入	264,969	265,541
短期借入金の返済による支出	△266,360	△262,171
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	522,000	612,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△496,000	△608,000
配当金の支払額	△44,570	△44,582
その他	12,648	△7,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,222	325,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	1,817
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,282	35,920
現金及び現金同等物の期首残高	158,978	255,458
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△802	△113
現金及び現金同等物の期末残高	255,458	291,266

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

執行役および執行役員に対する株式報酬制度

当社は、当社グループの中長期的な企業価値向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の執行役および執行役員（いずれも国内非居住者である者を除く。併せて以下「執行役等」という。）を対象とした、株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入している。

イ. 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「信託口」という。）と称される仕組みを採用し、当社が拠出する執行役等の報酬額を原資として当社株式が信託口を通じて取得され、執行役等の役位に応じて当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を執行役等に交付および給付する株式報酬制度である。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じている。

ロ. 信託口に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式を、信託口における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。

当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において199百万円、127,857株である。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社執行役会議が経営資源の配分の決定および業績を評価するためなどに、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「関西電力グループ中期経営計画（2019-2021）」および当社が営む一般送配電事業の「関西電力送配電株式会社」への承継に基づき、電気やガス、ユーティリティサービスなどの総合的なエネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー・送配電事業」を、国内において当社が営む発電事業、小売電気事業および事業持株会社としてグループ全体の経営機能を担う「発電・販売事業」、一般送配電事業を中心としたサービスの提供を行う「送配電事業」、それ以外を「ガス・その他エネルギー事業」に分けるとともに、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」、不動産関連サービスを提供する「不動産事業」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「発電・販売事業」、「送配電事業」、「ガス・その他エネルギー事業」、「情報通信事業」および「生活・ビジネスソリューション事業」を報告セグメントとしている。

なお、「発電・販売事業」、「送配電事業」および「ガス・その他エネルギー事業」の合計値を「総合エネルギー・送配電事業」として記載している。

② 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメント区分の変更等）

当社は、2020年4月1日に当社が営む一般送配電事業を会社分割の方法によって「関西電力送配電株式会社」に承継させた。

これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを変更しており、従来の「電気事業」を、「発電・販売事業」と、「送配電事業」に分類している。また、従来「ガス・その他エネルギー事業」に整理されていた会社のうち、一般送配電事業との関連性が深い会社について「送配電事業」に区分を変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成している。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法で作成している。報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

④ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	総合エネルギー・送配電事業				情報通信 事業	生活・ビ ジネスソ リューション事業			
	発電・販売 事業	送配電 事業	ガス・その 他エネルギ ー事業	小計					
売上高									
外部顧客への 売上高	2,287,105	248,789	303,312	2,839,207	220,347	124,704	3,184,259	—	3,184,259
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	149,372	619,470	193,719	962,562	70,338	48,650	1,081,551	△1,081,551	—
計	2,436,477	868,260	497,032	3,801,769	290,686	173,354	4,265,811	△1,081,551	3,184,259
セグメント利益	59,023	71,798	37,076	167,898	34,142	20,574	222,615	△11,073	211,541
セグメント資産	5,607,972	2,529,183	1,161,519	9,298,675	356,308	675,924	10,330,908	△2,718,178	7,612,729
その他の項目									
減価償却費	84,985	104,085	23,873	212,944	53,949	9,296	276,189	△4,217	271,972
受取利息	12,090	74	1,883	14,048	4	132	14,186	△12,144	2,042
支払利息	22,804	10,777	2,997	36,579	494	685	37,759	△11,883	25,875
持分法投資 利益	—	—	13,872	13,872	—	—	13,872	—	13,872
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注3)	313,780	133,233	40,443	487,456	41,179	51,325	579,961	△18,021	561,939
持分法適用会 社への投資額	—	—	273,788	273,788	—	—	273,788	—	273,788

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△11,073百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額△2,718,178百万円は、セグメント間取引消去である。
- (3) 減価償却費の調整額△4,217百万円は、セグメント間取引消去である。
- (4) 受取利息の調整額△12,144百万円は、セグメント間取引消去である。
- (5) 支払利息の調整額△11,883百万円は、セグメント間取引消去である。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△18,021百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	総合エネルギー・送配電事業				情報通信 事業	生活・ビ ジネスソ リューション事業			
	発電・販売 事業	送配電 事業	ガス・その 他エネルギ ー事業	小計					
売上高									
外部顧客への 売上高	2,034,494	386,423	324,150	2,745,068	219,396	127,933	3,092,398	—	3,092,398
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	168,310	616,580	222,539	1,007,430	74,385	48,257	1,130,074	△1,130,074	—
計	2,202,805	1,003,004	546,690	3,752,499	293,781	176,191	4,222,472	△1,130,074	3,092,398
セグメント利益	31,403	68,381	52,935	152,720	38,694	17,349	208,763	△54,913	153,850
セグメント資産	6,070,614	2,566,333	1,225,822	9,862,769	345,722	762,717	10,971,209	△2,895,454	8,075,755
その他の項目									
減価償却費	92,790	109,533	25,117	227,441	51,172	10,923	289,538	△4,915	284,622
受取利息	11,351	86	552	11,990	3	150	12,143	△11,400	742
支払利息	20,870	10,031	1,634	32,536	291	829	33,657	△11,194	22,462
持分法投資 利益	—	—	13,703	13,703	—	—	13,703	—	13,703
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注3)	408,273	131,594	31,017	570,886	44,664	54,548	670,099	△14,252	655,847
持分法適用会 社への投資額	—	—	289,706	289,706	—	—	289,706	—	289,706

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△54,913百万円は、セグメント間取引消去であり、受取配当金の消去△43,026百万円が含まれている。
- (2) セグメント資産の調整額△2,895,454百万円は、セグメント間取引消去である。
- (3) 減価償却費の調整額△4,915百万円は、セグメント間取引消去である。
- (4) 受取利息の調整額△11,400百万円は、セグメント間取引消去である。
- (5) 支払利息の調整額△11,194百万円は、セグメント間取引消去である。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△14,252百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,792.31円	1,886.12円
1株当たり当期純利益金額	145.55円	122.02円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式については、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する自己株式数は前連結会計年度末136,615株、当連結会計年度末127,857株である。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する期中平均自己株式数は前連結会計年度139,900株、当連結会計年度129,782株である。
- 4 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	1,641,754百万円	1,725,557百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	40,960百万円	41,029百万円
(うち非支配株主持分)	40,960百万円	41,029百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,600,793百万円	1,684,528百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	893,143,544株	893,116,336株

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	130,002百万円	108,978百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	130,002百万円	108,978百万円
普通株式の期中平均株式数	893,162,445株	893,130,560株

(重要な後発事象)

該当事項なし